

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,085	10.3	△65	—	△9	—	△69	—
22年3月期第2四半期	6,420	△7.1	△33	—	△5	—	△22	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△3.75	—
22年3月期第2四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第2四半期	10,660	—	4,849	45.4	—	261.81
22年3月期	10,902	—	5,060	46.4	—	273.19

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,849百万円 22年3月期 5,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,100	14.2	180	△9.5	330	25.5	200	△7.8	10.79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 18,610,000株 22年3月期 18,610,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 86,622株 22年3月期 86,622株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 18,523,378株 22年3月期2Q 18,524,640株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	7
【第2四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、アジアを中心とした新興諸国向けの輸出増加や、企業収益が改善し設備投資もやや持ち直しているものの、海外景気の下振れ懸念や円高、株価の変動リスクなどにより、先行き不透明な状況となりました。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識による節約志向や価格訴求によるデフレ傾向が続く中、猛暑という季節的要因からアイテムごとに明暗が別れた結果となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは新しい事業の創造を積極的に行うことで、経営資源をより効率良く運営するべく、今年度始めに新規参入しましたフレグランス事業を軌道に乗せることを最大の目標として鋭意努力しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフは第2四半期連結会計期間において猛暑の影響やタオルハンカチーフのオーガニック商品の積極的な拡販により前年同会計期間比102.6%で比較的好調に推移しましたが、第1四半期連結会計期間の落ち込みを補うには至らず、前年同期比98.4%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、初秋において猛暑の影響から秋物商材の導入が大幅に遅れ前年同期比93.9%と大変苦戦いたしました。

タオルにつきましては、子会社が扱うスポーツブランドが苦戦したこともあり前年同期比98.4%となりました。

雑貨商材は百貨店でのイベント商材が苦戦したこともあり、前年同期比83.7%と極めて低調な結果となりました。

フレグランス事業

直営店の売上は回復基調にあるものの、百貨店・卸部門が苦戦し売上目標を達成することができませんでした。また並行輸入品が円高によって低価格商品で出回り、収益においても厳しい状況が続いています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は70億85百万円(前年同期比110.3%)、売上総利益は27億69百万円(前年同期比118.0%)となりました。

なお利益につきましては、商品の原価低減を推し進めたことや昨年開設いたしました川辺今治センターにおける物流業務の効率化等により販管費の削減を図りました結果、営業損失は65百万円(前年同期33百万円の損失)、経常損失は9百万円(前年同期5百万円の損失)、四半期純損失は69百万円(前年同期22百万円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の109億2百万円から106億60百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、58億11百万円となりました。

これは主として、仕入債務の増加と未払法人税等、未払金、長期借入金の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、48億49百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の109億2百万円から106億60百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

6. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

7. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第2四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失が7,766千円及び税金等調整前四半期純損失は、25,753千円増加しております。また、当第2四半期会計期間末の四半期貸借対照表において、資産除去債務61,256千円を計上しております。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」については、当第2四半期連結累計期間において重要性が増しましたため、区分掲記いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間「未払金の増減額(△は減少)」、「未払費用の増減額(△は減少)」の金額は△74,887千円、△21,216千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,603	219,676
受取手形及び売掛金	2,096,206	2,629,728
商品及び製品	2,820,978	2,417,672
仕掛品	88,292	96,004
原材料及び貯蔵品	200,497	140,657
その他	366,688	444,786
貸倒引当金	△6,335	△8,983
流動資産合計	5,913,932	5,939,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	967,894	987,083
工具、器具及び備品（純額）	103,874	113,077
土地	812,948	881,161
その他（純額）	91,997	81,680
有形固定資産合計	1,976,714	2,063,003
無形固定資産		
のれん	286,226	329,646
その他	66,390	70,924
無形固定資産合計	352,617	400,570
投資その他の資産		
投資有価証券	826,195	945,041
投資不動産（純額）	989,039	1,006,489
その他	605,398	550,255
貸倒引当金	△2,934	△2,729
投資その他の資産合計	2,417,698	2,499,056
固定資産合計	4,747,031	4,962,630
資産合計	10,660,963	10,902,173

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,563,283	2,163,719
短期借入金	1,445,360	1,536,153
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
未払法人税等	30,526	122,472
賞与引当金	39,524	17,800
その他	495,796	647,590
流動負債合計	4,627,889	4,541,134
固定負債		
社債	103,200	129,900
長期借入金	194,322	309,702
退職給付引当金	567,082	580,744
資産除去債務	61,256	—
その他	257,464	280,128
固定負債合計	1,183,325	1,300,474
負債合計	5,811,215	5,841,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,412,388	1,537,492
自己株式	△11,697	△11,697
株主資本合計	4,891,758	5,016,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,010	43,702
評価・換算差額等合計	△42,010	43,702
純資産合計	4,849,748	5,060,564
負債純資産合計	10,660,963	10,902,173

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	6,420,196	7,085,702
売上原価	4,073,529	4,316,539
売上総利益	2,346,666	2,769,163
販売費及び一般管理費	2,380,003	2,834,505
営業損失 (△)	△33,336	△65,342
営業外収益		
受取利息	115	60
受取配当金	10,323	10,400
投資不動産賃貸料	30,517	47,229
その他	16,580	33,302
営業外収益合計	57,536	90,993
営業外費用		
支払利息	16,663	16,099
不動産賃貸費用	9,718	18,249
その他	3,154	322
営業外費用合計	29,537	34,670
経常損失 (△)	△5,336	△9,020
特別利益		
固定資産売却益	—	1,505
貸倒引当金戻入額	5,058	2,447
特別利益合計	5,058	3,953
特別損失		
固定資産除売却損	2,436	3,884
投資有価証券評価損	1,306	7,615
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
移転費用	1,080	95
その他	324	2,713
特別損失合計	5,148	57,926
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,426	△62,993
法人税等	16,962	6,519
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△69,512
四半期純損失 (△)	△22,388	△69,512

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
売上高	3,195,594	3,672,154
売上原価	2,016,975	2,253,648
売上総利益	1,178,619	1,418,506
販売費及び一般管理費	1,139,400	1,361,355
営業利益	39,219	57,150
営業外収益		
受取利息	93	50
受取配当金	778	816
投資不動産賃貸料	16,343	25,329
その他	8,160	7,854
営業外収益合計	25,376	34,051
営業外費用		
支払利息	8,512	8,061
不動産賃貸費用	7,035	9,119
その他	2,341	156
営業外費用合計	17,889	17,337
経常利益	46,706	73,864
特別利益		
固定資産売却益	—	1,505
貸倒引当金戻入額	2,310	—
特別利益合計	2,310	1,505
特別損失		
固定資産除売却損	2,268	3,875
投資有価証券評価損	1,306	7,615
移転費用	940	—
その他	216	2,708
特別損失合計	4,732	14,199
税金等調整前四半期純利益	44,283	61,170
法人税等	22,581	48,537
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,632
四半期純利益	21,702	12,632

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,426	△62,993
減価償却費	79,209	101,348
のれん償却額	46,433	43,419
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,748	△2,442
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,400	21,724
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,854	△13,661
受取利息及び受取配当金	△10,438	△10,461
支払利息	16,663	16,099
固定資産除売却損益(△は益)	2,436	2,379
減損損失	—	25,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,986
受取賃貸料	△30,517	△47,229
投資有価証券評価損益(△は益)	1,306	7,615
売上債権の増減額(△は増加)	1,012,574	531,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,919	△455,434
仕入債務の増減額(△は減少)	△631,581	534,462
未払金の増減額(△は減少)	—	△40,947
未払費用の増減額(△は減少)	—	△64,681
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,076	△974
その他の資産・負債の増減額	△9,573	△40,259
小計	307,596	563,157
利息及び配当金の受取額	10,438	10,461
利息の支払額	△16,383	△15,799
法人税等の支払額	△81,627	△111,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	220,022	446,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	21,521	—
有形固定資産の取得による支出	△377,814	△33,765
有形固定資産の売却による収入	—	84,050
無形固定資産の取得による支出	△6,512	△6,060
投資有価証券の売却による収入	150	—
投資有価証券の取得による支出	△24,154	△24,586
投資不動産の賃貸による収入	30,517	49,095
貸付金の回収による収入	12,486	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,281	—
営業譲受による支出	—	△25,000
差入保証金の差入による支出	—	△81,742
その他の収入	5,109	10,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302,413	△27,142

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△229,202	△50,000
長期借入れによる収入	293,700	—
長期借入金の返済による支出	△277,578	△166,173
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	—	△26,700
配当金の支払額	△91,882	△55,206
自己株式の取得による支出	△395	—
リース債務の返済による支出	△1,788	△1,864
その他	△2,293	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,440	△291,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△191,831	127,926
現金及び現金同等物の期首残高	466,730	219,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,899	347,603

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。